専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（助産専攻科）

講座の名称	助産専攻科					
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）					
指定講座番号（15桁）	2612005	—	2320011	—	5	
講座の創設年月日 昭和44 年 4月 1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和11年 9月 30日まで	過去一年の講座実績	入講者数（17人）	修了者数 （17人）		
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	960時間		

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	■ 業務独占資格・名称独占資格（ 助産師 ） □ 職業実践専門課程（ ） □ キャリア形成促進プログラム（ ） □ 専門職大学院（ ） □ 職業実践力育成プログラム（ ） □ 情報通信技術関係資格（ ） □ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本校に1年以上在籍し、 卒業に必要な単位取得の認定を受けたもの（見込みを含む）
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	病院・助産所・保健所等

2. 教育訓練の内容

教科 （カリキュラム）	時間	使用教材名
学校ホームページ上のシラバスの通り	960時間	

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学で3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者 または、看護師養成所を卒業した者
③その他	

〔特記事項〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（助産専攻科）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	17	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	17	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	17	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	17	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	17	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		17	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	0人
	4 非就業	17	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	0	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	0人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	17	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	17人
	4 非就業者	0	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	1	人	
	3 1割未満増加した	0	人	
	4 変わらない	0	人	
	5 1割未満減少した	0	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	0	人	1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	17	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	17	人	
	3 社内外の評価が高まる	15	人	
	4 早期に転職・再就職できる	0	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	17	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人	
	7 趣味・教養に役立つ	2	人	
	8 その他の効果	2	人	
	9 特に効果はない	0	人	72人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	17	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	0	人	17人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	16	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	1	人	
	3 どちらとも言えない		人	
	4 やや不満		人	
	5 大いに不満		人	17人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、技術試験及び課題提出
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	アンケートフォームを作成しメールにて配信。回答を集計した。

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 （助産専攻科）

6. 受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	筆記試験、技術試験及び課題提出
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	優・良・可・不可の4段階で判定。補講・追試は認める
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教員による個別指導
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策授業、業者模擬試験の実施、就職相談

8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	独立行政法人国立病院機構	（代表者名:新木 一弘	）
住所及び連絡先	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号	TEL 03−5712−5050	
施設名称及び施設長名	京都医療センター附属京都看護助産学校	（施設長:川端 浩	）
住所及び連絡先	京都府京都市伏見区深草向畑町1番地1	TEL 075−641−9191	

苦情受付者	氏名 森 隆一 所属 学校事務長補佐	事務担当者	氏名 中野 芳紀 所属 事務主任
連絡先	TEL 075−641−9191	連絡先	TEL 075−641−9191

専門実践教育訓練経費			
支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	1,050,000	円
	①入学料（税込額） (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	350,000	円
	②受講料（税込額） (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	700,000	円
		第1期 350,000	円
		第2期 350,000	円
		第3期	円
		第4期	円
		第5期	円
		第6期	円
		（うち、必須教材費	円）
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	263,400	円
	① 任意の教材費(税込額)	150,000	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	100,000	円
	③ 施設維持費(税込額)	0	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)（税込額）	13,400	円
	3. 総額 (1+2)（税込額）	1,313,400	円